

TM研究会
研究総会から

知財のオープン&クローズ戦略とは？ 「自社の競争優位領域を把握し、 国際標準化へ戦略的対応を」

TM研究会は3月14日、都内で研究総会を開き、「知財戦略と国際標準化戦略（オープン&クローズ戦略に関する一考察）」と題して、金沢工業大学虎ノ門大学院イノベーションマネジメント研究科教授の加藤浩一郎氏が講演した。

加藤氏は知財にかかる知的財産権（特許権、商標権、著作権等の総称）の性質で重要なのは、独占排他性であり、裏付けとして損害賠償請求や差し止め刑事罰等の非常に重い保護がかかっている権利だとし、裏腹に一定条件下でライセンスにより他者が使用可能なことだとした。

また最近重要性が増しているのが「営業秘密」（ノウハウ）だと指摘。これは厳密には知的財産権では保護されないものの、一定行為が法律で規制され、知的財産権よりも保護は弱いと保護されている、と話した。

IoT・AI絡みでデータに関して触れ、データベースの一部を除くと知的財



講演する加藤浩一郎氏

産権で保護されておらず、日本では閣議決定でこれを営業秘密として扱う方向となり、法制化されれば先進的なものになるとしたものの、これがイノベーションにプラスになるかマイナスになるかは未だ議論が分かれると話した。

知財活用の戦略としては、知財収入重視（ライセンス等による直接的マネタイズ。代表例はIBMや大学・研究所、米国で問題となったパテントロールなど）のほか、2000年以降は製品事業重視（知財を活用し競争優位を確保する間接的な知財のマネタイズ）が主流だった。そして知財のクローズ（独占排他権、ノウハウ化）とオープン（ライセンス、国際標準化）の使い分けが企業の重要な戦略になると強調。後半でケーススタディとしてキヤノン、アドビ（PDF）、デノン（QRコード）の知財戦略を具体的に検証。まとめとして、自社事業における競争優位領域の把握と知財化、ビジネスツールとしての知的財産の戦略的活用、国際標準化への戦略的対応が重要だと指摘した。

（文責 本誌・畑山崇浩）

TM研究会

第28代東京大学総長の小宮山宏氏を会長として、産学の知的交流によって50年後の日本の課題を戦略的に論議し、解決を図ろうというサロン。経営会員企業17社、学者会員20人。

TM手帖



小宮山宏

地域課題をビジネスで解決する あわら市のバイオマス売熱事業

明快なビジネスモデルは、ビジネスを成功に導く秘訣のひとつだ。福井県あわら市の「もりもりバイオマス株式会社」のビジネスモデルは、お客様に対して熱を売ること。明快だ。電力会社が電気を売ると同じだ。平成29年1月からスタートした。

消費者は使用した分の「熱」を購入する。同社がバイオマスボイラの所有、メンテナンス責任、燃料調達責任を負い、消費者が熱利用代金を支払う。CO₂も出ないし、重油や灯油よりも平均的に安い熱を民間の温泉旅館が買う。旅館経営にもプラスだ。

前身は「あわら三国もりもりバイオマス」。環境省・林野庁連携事業として、平成26年から木質バイオマスボイラによる熱供給事業の実証を

開始した。この3年間の事業ノウハウを生かして民間事業への脱皮を図ったものだ。

熱供給を行う場合、燃料調達の経済性や安定性が重要なので、燃料は海外から輸入することが多い。海外からのペレットは安く、量や質を保証した取引が可能なためた。だが、これでは日本の持続可能な森林保全には役立たない。国内のバイオマスを使えば、有効に利用されていない森林資源を活用でき日本の林業再生の機会になるのだが、輸入ではそこに結びつかないからだ。

同社はバイオマス利用のために、地域に効率的・安定的なサプライチェーンを構築し、林業へ貢献している。厳しいながらも着実な経営と聞く。地域課題をビジネスで解決する天晴れな取組みだ。

今後は県内を中心にこのビジネスモデルを根付かせ、他地域への展開も行う予定だ。この取組は、課題解決型の地域づくりを表彰する「第5回プラチナ大賞」において、優秀賞を受賞した。

（小宮山宏・三菱総合研究所理事長）